追加資料2

（1）平成２９年度地方創生推進交付金事業効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	実績額(事業費)	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値			今後の方針	（外部評価）総合企画委員	
					指標		指標値	単位	目標年月	実績値	単位	内部評価		評価	意見等
1	地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業	広域観光圏の形成向け、前年度末に策定した広域観光グランドデザインの推進母体となる地域連携DMOの設立を進める。また、インバウンド誘客強化に向け、受入環境整備と情報発信、地域観光資源の磨き上げとブランディングを推進する。 ①広域観光連携事業 ・地域連携DMOの設立支援 ・海外プロモーション費用 （台湾国内向けに旅行雑誌・新聞への広告掲載、Facebookによる情報発信などの実施。） ・砂像のまち鳥取推進、「JR瑞風」来訪に伴う環境整備等 （鳥取砂のルネッサンスの実施、鳥取城跡石垣等保全及び仁風閣の修繕の実施） ほか ②移住促進事業 ・移住定住相談会（東京、大阪）への出展費用	地方創生推進交付金（広域連携）	79,992,277円 （※本市分の事業費のみ）	指標①	圏域への観光客入込客数	6,610	千人	H30.3	6,451	千人	②地方創生に相当程度効果があった	①地域連携DMO（麒麟のまち観光局）の運営支援を行い、圏域のブランディングによる情報発信の推進を行う。また、多言語音声翻訳システムの導入や砂像選手権の開催など受入環境整備や地域観光資源の磨き上げを推進する。 ②圏域内自治体と合同で移住定住相談会へ出展を行う。		
					指標②	圏域への移住定住者数	540	人	H30.3	726	人				
2	関西情報発信拠点「都会のオアシス（仮称）」設置運営事業	麒麟のまち関西情報発信拠点を開設し、地域商社とっとりを中心に管理運営を行い、市場分析、市場細分化、ターゲティング、プロモーションなど一連のマーケティング活動を行いながらノウハウの蓄積と人材の育成を併せて進める。また麒麟のまち圏域の特色ある食材を活用した食事の提供、特産品等の販売、観光案内などを行い、圏域の知名度向上や交流人口、移住人口の増加を図る。 ①施設等管理運営経費 ・関西情報発信拠点の管理運営経費 ②PRコンテンツ作成事業経費 ・関連自治体と連携したPRコンテンツの作成 ③マーケティング経費 ・関西情報発信拠点の施設プロモーション及びオリジナルアプリを活用したマーケティングの実施。また、地元産品の販路開拓マーケティングの実施。	地方創生推進交付金（単独）	50,000,000円	指標①	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	2,920	千人	H30.3	2,632	千人	②地方創生に相当程度効果があった	引き続き、情報発信拠点を活用し、地元食材を活用した食事の提供や特産品の販売、移住相談会を開催するだけでなく、圏域の各町と連携し施設の有効活用を推進し、圏域の魅力を効果的に発信していく。		
					指標②	圏域移住定住者数	540	人	H30.3	726	人				
3	未来の鳥取市を支える’しごとづくり’支援事業（「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業）	地域商社の設立・運営による地域資源の高付加価値化や販路開拓の実施。また受発注、決済、物流等の一元化した運営により、地場産業の底上げと地域経済活性化の取組の促進を図る。 ①地域商社設立関係 ・地域商社運営の支援を行う。また、地域商社の取組にあわせ、市内事業者等の農商工連携マッチング事業に取り組む。 ②中小企業支援関係 ・企業のPR動画作成支援を通じ、高校生、大学１，２年生にも情報発信する。あわせて県外合同企業説明会への参画を図る。 ③リノベーションによる民間まちづくり関係 ・リノベーションスクールを通じた人材育成と不動産所有者への遊休不動産の活用啓発を図る。	地方創生推進交付金（単独）	18,215,100円	指標①	５年間での正規雇用創造数（累計）	2,656	人	H30.3	2,693	人	②地方創生に相当程度効果があった	①地域商社の運営支援を行い、麒麟のまち圏域外への販路拡大を図る。 ②県外合同企業説明会への市内企業出展や市内企業PRパンフ等の作成により地元企業への就職を促進する。 ③リノベーション手法により中心市街地の遊休不動産の活用を推進する。		
					指標②	農商工連携マッチング支援事業者数	25	件	H30.3	23	件				
					指標③	６次産業化取組事例数	5	件	H30.3	1	件				

【内部評価】
① 地方創生に非常に効果的であった　例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった　例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった　例：KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった　例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

【外部評価】
① KPI達成に有効であった
② KPI達成に有効とは言えない

（２）平成３０年度地方創生推進交付金実施事業のＫＰＩの修正について

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	実績額(事業費)	重要業績評価指標（KPI）						変更理由
					指標		【修正前】指標値	【修正後】指標値	単位	目標年月	
1	高度外国人材等活用促進事業	日本語学校を中心とした県内企業への高度外国人材を供給する仕組みの構築及びその自立的・安定的な実施等を支援することにより、高度外国人材の活用による県内企業の労働力不足の解消、及び高度化や企業活動の国際化に向けてのグローバル人材の確保等を推進する。 また、県内企業に対し、高度外国人材活用に向けて不足するノウハウ等の提供や受け入れ態勢整備等のサポートを実施する。 ○実施主体：鳥取市 ①日本語学校運営支援補助金（仮称） ②労働力確保対策支援補助金（仮称） ○実施主体：鳥取県 ③高度外国人材活用に向けた企業向け研修・企業見学会の開催 ④留学生対する企業見学会及び合同企業説明会の開催 ⑤外国人雇用サポートデスクの設置	地方創生推進交付金（広域連携）	【修正前】 20,390千円 【修正後】 0千円 （※本市分の事業費のみ）	指標①	県内企業の高度外国人の採用者数	10	10	人	H31.3	平成30年10月に開校を予定していた日本語学校が、広島入国管理局による日本語教育機関としての告示が見送られたため、開校時期が平成31年4月以降となったことによる。
					指標②	県内企業への就職を前提とした日本語学校の入学者数	30	0	人	H31.3	
					指標③	研修会、見学会等への参加企業数	10	10	社	H31.3	
					指標④	外国人雇用サポートデスクの相談対応件数	3	3	社	H31.3	